

アルビス (7475)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2023/11/20) → **NEUTRAL**

- ※ 北陸3県トップシェアの食品スーパー
- ※ 今期は改装等の取り組みを継続し、小幅な営業増益の見通し
- ※ 来期以降、中京エリアを中心に新規出店加速方針

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 21/3	94,216	7.9	1,797	65.0	2,874	87.3	1,495	61.0	170.94	70.00
連 22/3	92,068	-	2,451	36.4	3,046	6.0	2,105	40.8	240.63	70.00
連 23/3	94,593	2.7	1,938	-20.9	2,455	-19.4	1,684	-20.0	192.50	70.00
連 24/3	97,798	3.4	2,142	10.5	2,671	8.8	1,545	-8.2	178.52	70.00
連 25/3(会社予)	99,429	1.7	2,206	3.0	2,700	1.1	1,704	10.3	197.03	70.00
連 25/3(今村予)	99,500	1.7	2,200	2.7	2,700	1.1	1,800	16.5	208.00	70.00
第2四半期累計期間										
連 23/4-9	48,477	3.1	1,137	4.5	1,415	5.5	906	1.3	104.56	35.00
連 24/4-9(会社予)	49,185	1.5	1,165	2.5	1,417	0.1	948	4.6	109.61	35.00
株価(2024/5/22)			2,623	円						
発行済み株式数(24/3末)			9,255	千株						
自己株式数(24/3末)			605	千株						
時価総額			24,278	百万円						
企業価値(EV)			22,719	百万円						
ROE(24/3実績)			5.0	%						
予想配当利回り(25/3今村予)			2.6	%						
予想PER(25/3今村予)			12.6	倍						
BPS(24/3実績)			3,635.08	円						
PBR			0.7	倍						
CFPS(24/3実績)			516.6	円						
PCFR			5.1	倍						
EV/EBITDA(24/3実績)			5.2	倍						



(注) 22/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/3期営業収益の伸び率は記載していない。

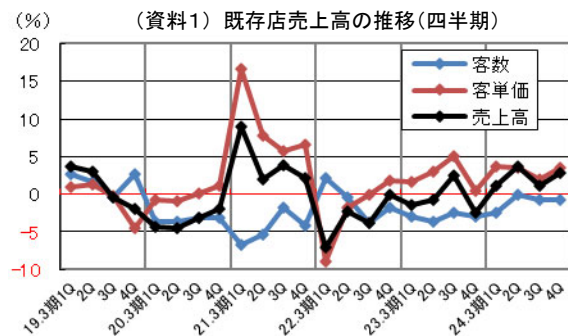
出所: アルビス、ブルームバーグ、今村証券

※ 北陸3県トップシェアの食品スーパー

北陸3県と中京エリア(岐阜県、愛知県)で食品スーパーマーケット67店舗を展開。過去に主軸だった卸売業のノウハウを活かして鮮度の高い生鮮品を提供しており、生鮮部門の売上構成比が51.0%(2024年3月期)と業界平均(44.4%(2023年、出所:一般社団法人全国スーパーマーケット協会)より高いのが特徴だ。

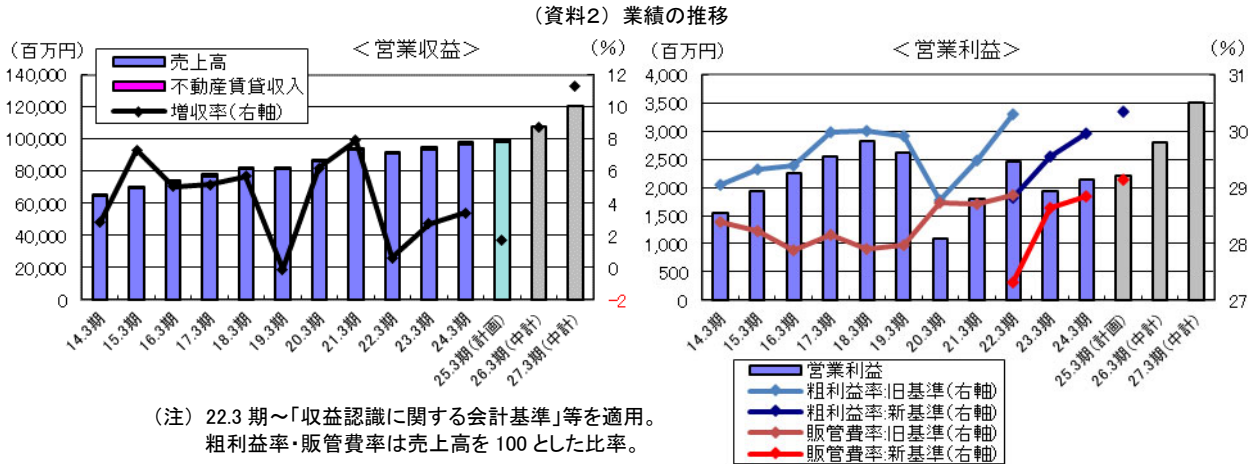
※ 今期は改装等の取り組みを継続し、小幅な営業増益の見通し

前期(2024年3月期)の営業利益は前の期比1割の増益(資料1、出所:月次営業情報)(資料2、出所:決算短信・決算説明資料)。
①8店舗を改装し、健康志向や時短ニーズの高まりに対応した品揃えの充実、売場構成の変更を進めたこと、②節約志向の高まりを映した商品価格値下げ・据え置き企画の継続実施、③特徴あるオリジナル商品の開発一などの効果から、既存店売上高が堅調に推移した。加えて粗利益率が上昇、①特徴あるオリジナ



ル商品やプライベートブランド (PB) 商品の拡販、②精肉工場・惣菜工場の機能を有するプロセスセンターの生産性向上が寄与した。一方で純利益は8%の減益となり、閉店費用、能登半島地震による災害損失を特別損失に計上したことが響いた。

今期 (2025年3月期) について、会社は3%の営業増益を見込む。改装を7店舗で行うなど、増収、粗利益率向上に向けた取り組みを継続するほか、デジタルマーケティングを活用した販売促進費・広告宣伝費の削減にも取り組む。これらにより、賃上げや教育・研修といった人的資本投資の強化に伴う費用増加を吸収するとの想定だ。



※ 来期以降、中京エリアを中心に新規出店加速方針

今期は新たな中期経営計画の初年度でもある。最終年度 (2027年3月期) の業績目標は「営業収益1,203億円、営業利益35億円」とし、来期 (2026年3月期) 以降、増収率が年率10%、営業増益率が同26%へと加速する目標になっている。

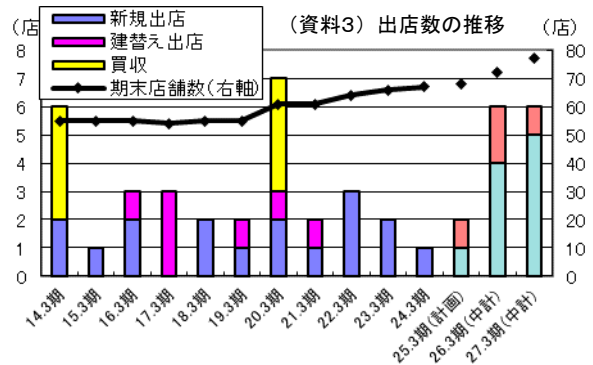
前述した前期や今期の取り組み以外の主なポイントは、新規出店の加速だ (資料3、出所：決算説明資料)。近年の新規出店は、物件獲得競争の激化、建設コストの上昇という環境下で年間1~3店舗にとどまっている。

これを来期に4店舗、2027年3月期に5店舗に増やす。また今期を含む3年間の新規出店10店舗の内、8店舗を中京エリアで出店する。現在、中京エリアには3店舗を展開し、来年3月に1店舗のオープンを予定する。生鮮売場を広くし、北陸の海産や青果、精肉、これらを用いた惣菜の取り扱いを増やすことで、同業他社との差別化につなげており、同様の戦略で店舗網を拡大していく。

その他、前期末に既存店を改装して開始した小商圈戦略店舗 (小型でローコストオペレーションを採用した新業態) の展開、物流センターや海産・青果のプロセスセンターの新設なども進める。

※ 投資判断はNEUTRAL継続

今村証券による今期業績予想は、ほぼ会社予想通りの営業収益995億円 (前期比+1.7%)、営業利益22億円 (同+2.7%)、純利益18億円 (同+16.5%) とする。来期に関しては、新規出店数が会社予想より1店舗少なくなるとの前提で、5%程の増収、15%程の増益を予想する。この業績予想に基づくバリュエーションを踏まえて、投資判断はNEUTRALを継続する。



アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e_suishin_202306